

平成 25 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	自主防犯組織と防犯体制づくり	予算事業名		担当課	総務課					
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 15 目	所属長名	安部雅明					
総合計画での位置づけ	豊かな自然と暮らしの便利さが調和したまちをつくる			担当責任者名(記入者)	阿部 桂介					
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	久山町安全安心まちづくり条例・久山町暴力団排除条例						
事業の対象	住民	実施期間	【開始年度】	平成 25 年度						
			【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし						
事業の目的	町民の安全で安心した生活を確保する。		事業の内容	青パトでの町内巡回による犯罪抑制久山町交番連絡協議会開催による粕屋警察署との情報交換及び犯罪情報の共有久山町安全安心まちづくり条例・久山町暴力団排除条例の周知						
改善策の具体的取り組み(当初)			改善策の具体的取り組み(二次評価後)	粕屋警察署との連絡体制強化						
事業費及び財源内訳 (千円)										
項目		24 年度決算	25 年度予算	9月末の執行状況	25 年度決算					
事業費	直接事業費	323	323		323					
	人件費	2,332	2,263		2,263					
	合計	2,655	2,586		2,586					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	2,655	2,586		2,586						
事務量	① 人工数	0.32	0.32		0.32					
	② 人件費単価	7,289	7,073		7,073					
	③ 補助事業人件費									
	人件費(①×②-③)	2,332.48	2,263.36		2,263.36					
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度					
		323	323	323	323					
		30 年度	5年間の合計							
				323	1,615					
成果指標	自主防犯組織の設置区			区分年度	24 年度					
指標設定の考え方	犯罪のない町を目指すことが、住民の安全安心な生活環境につながる。また現在自主防犯組織の設置は、1行政区のみであるが、将来的に自主防犯組織の設置区が増えるように指導・支援を行う。			実績	1					
				目標	8					
今年度の課題への対応状況(途中経過)										
事業の評価	自己評価(担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A	自己の課題認識	久山交番連絡協議会の定期的な開催により情報を共有し、警察、青パト、青少年補導員の巡回により、軽犯罪の発生件数は減少傾向にあるが、発生件数をゼロに近づけるには地域全体で防犯に努める必要がある。また、区長等を中心とした自主防犯組織づくりの指導・支援を行う。	
			町民ニーズへの対応	5 4 3 2 1	5					
			町の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4					合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E					
		コスト効率	5 4 3 2 1	4						
		受益者負担の適正	5 4 3 2 1	4						
	一次評価(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A			
			町民ニーズへの対応	5 4 3 2 1	5					
			町の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E						
	コスト効率	5 4 3 2 1	4							
	受益者負担の適正	5 4 3 2 1	4							

事務事業名	自主防犯組織と防犯体制づくり	予算事業名		担当課	総務課
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 15 目	所属長名	安部雅明
総合計画での位置づけ	豊かな自然と暮らしの便利さが調和したまちをつくる			担当責任者名（記入者）	阿部 桂介
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	久山町安全安心まちづくり条例・久山町暴力団排除条例	
事業の対象	住民		実施期間	【開始年度】	平成 25 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	町民の安全で安心した生活を確保する。		事業の内容	青パトでの町内巡回による犯罪抑制久山町交番連絡協議会開催による粕屋警察署との情報交換及び犯罪情報の共有久山町安全安心まちづくり条例・久山町暴力団排除条例の周知	
改善策の具体的取り組み（当初）			改善策の具体的取り組み（二次評価後）	粕屋警察署との連絡体制強化	

（自己評価） 担当者評価	妥当性	目的の妥当性	5	A	A	5	目的の妥当性	妥当性	一次評価	
		町民ニーズへの対応	5			5	町民ニーズへの対応			
		町の関与の妥当性	5			5	町の関与の妥当性			
	有効性	事業の効果	4	B		B	4	事業の効果		有効性
		成果向上の可能性	4				4	成果向上の可能性		
		施策への貢献度	4				4	施策への貢献度		
	効率性	手段の最適性	4	B		B	4	手段の最適性		効率性
		コスト効率	4				4	コスト効率		
		受益者負担の適正	4				4	受益者負担の適正		
課題認識	久山交番連絡協議会の定期的な開催により情報を共有し、警察、青パト、青少年補導員の巡回により、軽犯罪の発生件数は減少傾向にあるが、発生件数をゼロに近づけるには地域全体で防犯に努める必要性がある。また、区長等を中心とした自主防犯組織づくりの指導・支援を行う。				自主防犯組織づくりに向け、地域に広報活動を行う。					
	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。				一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。					

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 組織ではないが、協力をいただいている住民がいるので、組織づくりを		
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
		<input type="checkbox"/>	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。		行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <b>【 評価 C : 事務事業の規模・内容の見直しを検討する必要がある 】</b>  自主防災、自主防犯組織の育成は、町が積極的に関わり参加を支援し、促す方策が必要だと思われる。現状では地域住民の防犯、防災意識が低いようだが、組織や訓練の重要性について行政がもっと積極的に啓蒙、広報に注力し、災害時の体制整備を進めていく必要がある。特に災害時はコミュニティ組織が力を発揮する。日頃からコミュニティ活動が活性化するよう、町は基本的情報を把握し、活動が活発に行われるよう支援していただきたい。
------------	------	--

経営者会議の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。	コメント欄 自主防災、自主防犯組織の育成は、町が積極的に関わり支援を行うべき事業である。特に自主防災組織については、国内で自然災害が多発する中、訓練を行うことは重要であり、全行政区で実施するような取組が必要である。訓練の必要性を町民に周知し、理解してもらえるような働きかけを強化する。併せて、自主防犯組織の設置がまだ1行政区に留まっているので、全行政区に設置されるように支援を強化する。非常時に地域が一体となって共助できるような取組みができるように、日頃からの隣近所のコミュニティを醸成するためにもコミュニティ助成金を有効に活用していく。
------------	--------	--	--